

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,280,150	固定負債	2,598,013
有形固定資産	10,931,580	地方債等	2,328,771
事業用資産	2,257,943	長期未払金	-
土地	43,931	退職手当引当金	269,242
立木竹	133	損失補償等引当金	-
建物	5,644,947	その他	-
建物減価償却累計額	△3,647,715	流動負債	290,030
工作物	304,401	1年内償還予定地方債等	271,603
工作物減価償却累計額	△119,643	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,600
航空機	-	預り金	828
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,888,044
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	31,890	固定資産等形成分	11,951,909
インフラ資産	8,627,832	余剰分(不足分)	△2,525,273
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	28,501,817		
工作物減価償却累計額	△19,873,985		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	108,909		
物品減価償却累計額	△63,104		
無形固定資産	690		
ソフトウェア	690		
その他	-		
投資その他の資産	347,880		
投資及び出資金	28,422		
有価証券	-		
出資金	28,422		
その他	-		
長期延滞債権	3,569		
長期貸付金	-		
基金	302,440		
減債基金	164,874		
その他	137,566		
その他	14,073		
徴収不能引当金	△624		
流動資産	1,034,529		
現金預金	360,278		
未収金	1,667		
短期貸付金	-		
基金	671,759		
財政調整基金	671,759		
減債基金	-		
棚卸資産	840		
その他	-		
徴収不能引当金	△14		
繰延資産	-		
資産合計	12,314,679	純資産合計	9,426,636
		負債及び純資産合計	12,314,679

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,950,324
業務費用	1,624,924
人件費	286,175
職員給与費	266,581
賞与等引当金繰入額	1,130
退職手当引当金繰入額	-
その他	18,464
物件費等	1,312,708
物件費	495,303
維持補修費	107,074
減価償却費	707,111
その他	3,220
その他の業務費用	26,041
支払利息	22,147
徴収不能引当金繰入額	235
その他	3,659
移転費用	325,400
補助金等	299,673
社会保障給付	13,375
その他	12,351
経常収益	117,978
使用料及び手数料	27,607
その他	90,371
純経常行政コスト	1,832,346
臨時損失	124,462
災害復旧事業費	24,610
資産除売却損	99,852
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,956,808

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,937,367	12,639,824	△2,702,457	-
純行政コスト(△)	△1,956,808		△1,956,808	-
財源	1,446,077		1,446,077	-
税金等	1,113,550		1,113,550	-
国県等補助金	332,528		332,528	-
本年度差額	△510,731		△510,731	-
固定資産等の変動(内部変動)		△687,915	687,915	
有形固定資産等の増加		122,350	△122,350	
有形固定資産等の減少		△806,963	806,963	
貸付金・基金等の増加		478	△478	
貸付金・基金等の減少		△3,779	3,779	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		
本年度純資産変動額	△510,731	△687,915	177,184	-
本年度末純資産残高	9,426,636	11,951,909	△2,525,273	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,238,189
業務費用支出	912,789
人件費支出	285,045
物件費等支出	605,597
支払利息支出	22,147
その他の支出	-
移転費用支出	325,400
補助金等支出	299,673
社会保障給付支出	13,375
その他の支出	12,351
業務収入	1,349,885
税収等収入	1,112,503
国県等補助金収入	149,544
使用料及び手数料収入	27,607
その他の収入	60,232
臨時支出	24,610
災害復旧事業費支出	24,610
その他の支出	-
臨時収入	10,700
<b>業務活動収支</b>	<b>97,787</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	123,952
公共施設等整備費支出	122,350
基金積立金支出	1,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	174,548
国県等補助金収入	172,284
基金取崩収入	2,264
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>50,595</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	283,518
地方債等償還支出	281,616
その他の支出	1,902
財務活動収入	194,700
地方債等発行収入	194,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△88,818</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>59,564</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>299,887</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>359,450</b>

前年度末歳計外現金残高	855
本年度歳計外現金増減額	△27
本年度末歳計外現金残高	828
本年度末現金預金残高	360,278

【様式第5号】

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,083,490	41,663	99,852	6,025,301	3,767,358	128,007	2,257,943
土地	43,931	0		43,931		0	43,931
立木竹	133	0		133		0	133
建物	5,744,104	696	99,852	5,644,947	3,647,715	119,952	1,997,231
工作物	295,323	9,078	0	304,401	119,643	8,055	184,758
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定		31,890		31,890			31,890
インフラ資産	28,451,381	50,437	0	28,501,817	19,873,985	568,453	8,627,832
土地				0			0
建物				0			0
工作物	28,451,381	50,437		28,501,817	19,873,985	568,453	8,627,832
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	90,859	30,250	12,200	108,909	63,104	8,345	45,805
合計	34,625,730	122,350	112,052	34,636,027	23,704,447	704,806	10,931,580

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～50 年

工作物 6 年～50 年

物品 5 年～ 6 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
代替バス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
分収雑林事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。